

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第85期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048-588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口英美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048-588-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 田口英美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期累計期間	第85期 第1四半期累計期間	第84期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,171,878	1,189,970	5,018,871
経常利益又は経常損失() (千円)	19,354	23,590	188,170
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	12,229	25,038	240,552
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	3,106,339	3,289,883	3,434,539
総資産額 (千円)	9,573,346	9,489,068	9,641,107
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (円)	0.93	1.91	18.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	32.4	34.7	35.6

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 第85期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第84期第1四半期累計期間及び第84期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、世界経済の回復に伴う生産・輸出の持ち直しや雇用・所得環境の改善により個人消費にも明るさが見られ緩やかな回復基調が続きました。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比4月が16.8%増、同5月が7.2%増、同6月が8.9%増と増産が続いています。

このような経済環境の中で当第1四半期累計期間の売上高は1,189百万円(前年同期比1.5%増)となりました。

損益面につきましては、売上高は計画を上回りましたが、材料コスト及び人件費の上昇と新規受注品の立ち上げロスの発生等により、営業損失は36百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金15百万円、受取賃貸料11百万円等により29百万円、営業外費用は支払利息14百万円等により17百万円を計上し、経常損失は23百万円(前年同期は経常利益19百万円)となりました。また、特別損失は固定資産除却損1百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は25百万円(前年同期は四半期純利益12百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、1,106百万円(前年同期比2.9%増)となりました。セグメント損失(経常損失)は10百万円(前年同期はセグメント利益43百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、75百万円(前年同期比13.0%減)となりました。照明機器製品が3百万円増加し、電子機器製品が14百万円減少したことが主な要因です。セグメント損失(経常損失)は19百万円(前年同期はセグメント損失30百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は7百万円(前年同期比1.5%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

その他

駐輪設備の売上高は7百万円(前年同期比15.2%減)となりました。売上の減少は公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は0百万円(前年同期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会において、当社普通株式について、5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって発行可能株式総数を25,000,000株から5,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(注) 平成29年6月29日開催の第84回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月30日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,071,000	13,071	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 65,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,071	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
 4 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	28,000		28,000	0.21
計		28,000		28,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,341,738	1,500,538
受取手形及び売掛金	1,170,371	998,311
電子記録債権	293,702	268,274
製品	200,506	216,239
仕掛品	30,584	42,799
原材料及び貯蔵品	282,366	273,334
その他	215,553	184,229
貸倒引当金	280	930
流動資産合計	3,534,543	3,482,796
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,603,510	1,581,544
構築物（純額）	64,144	62,725
機械及び装置（純額）	465,583	451,319
車両運搬具（純額）	5,597	5,237
工具、器具及び備品（純額）	72,304	81,669
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	557,147	531,425
建設仮勘定	4,315	53,627
有形固定資産合計	4,430,472	4,425,417
無形固定資産		
ソフトウェア	2,064	1,844
リース資産	322	-
無形固定資産合計	2,386	1,844
投資その他の資産		
投資有価証券	1,584,860	1,490,154
その他	89,213	89,165
貸倒引当金	370	310
投資その他の資産合計	1,673,704	1,579,010
固定資産合計	6,106,564	6,006,271
資産合計	9,641,107	9,489,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,700	284,102
短期借入金	1,926,586	1,947,462
未払金	697,910	719,390
未払法人税等	26,522	3,015
賞与引当金	50,000	14,000
環境対策引当金	1,029	-
その他	380,842	298,367
流動負債合計	3,388,591	3,266,339
固定負債		
長期借入金	1,431,034	1,595,011
退職給付引当金	84,312	83,439
資産除去債務	52,217	52,230
その他	1,250,412	1,202,163
固定負債合計	2,817,976	2,932,846
負債合計	6,206,567	6,199,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	749,041	671,455
自己株式	5,511	5,511
株主資本合計	1,613,014	1,535,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	847,941	780,871
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,821,525	1,754,454
純資産合計	3,434,539	3,289,883
負債純資産合計	9,641,107	9,489,068

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,171,878	1,189,970
売上原価	1,036,001	1,095,539
売上総利益	135,877	94,430
販売費及び一般管理費	129,899	130,852
営業利益又は営業損失()	5,977	36,422
営業外収益		
受取利息	83	108
受取配当金	18,233	15,774
受取賃貸料	11,233	11,098
その他	2,686	2,910
営業外収益合計	32,237	29,892
営業外費用		
支払利息	15,906	14,136
その他	2,954	2,924
営業外費用合計	18,860	17,060
経常利益又は経常損失()	19,354	23,590
特別損失		
固定資産除却損	7,101	1,321
特別損失合計	7,101	1,321
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	12,253	24,911
法人税、住民税及び事業税	28	132
法人税等調整額	4	5
法人税等合計	24	127
四半期純利益又は四半期純損失()	12,229	25,038

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	92,865千円	77,642千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,550	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,546	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,075,747	86,716		1,162,464	9,414	1,171,878
セグメント利益又は損失 ()	43,190	30,742	7,561	20,009	654	19,354

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常利益を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,009
「その他」の区分の損失()	654
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常利益	19,354

当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	1,106,522	75,463		1,181,986	7,984	1,189,970
セグメント利益又は損失 ()	10,301	19,909	7,445	22,765	825	23,590

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」の合計額は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	22,765
「その他」の区分の損失()	825
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	23,590

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失()金額	0円93銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()金額(千円)	12,229	25,038
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()金額(千円)	12,229	25,038
普通株式の期中平均株式数(株)	13,137,530	13,136,732

- (注) 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 清 新 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 原 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。